

2023年6月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2022年11月14日

上場会社名 日本工営株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1954 URL <https://www.n-koei.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）新屋 浩明
 問合せ先責任者（役職名）取締役 経営管理本部長（氏名）蛭崎 泰 (TEL) 03-3238-8040
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	26,782	11.8	1,405	—	1,555	—	1,528	—	584	—
2022年6月期第1四半期	23,960	13.8	△320	—	△209	—	△220	—	△264	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	38.84	38.84
2022年6月期第1四半期	△17.58	△17.58

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	189,124	81,565	76,544	40.5
2022年6月期	173,926	81,969	78,088	44.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	—	—	125.00	125.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	125.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	11.0	11,300	24.6	6,700	1.8	444.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年6月期1Q	15,060,314株	2022年6月期	15,060,314株
2023年6月期1Q	2,010株	2022年6月期	1,811株
2023年6月期1Q	15,058,412株	2022年6月期1Q	15,048,080株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2022年11月14日に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	14
3. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあり、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクに加えて、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループを取り巻く経営環境は、早急な対応が求められる気候変動問題や格差問題を含む世界的課題に直面する一方、新型コロナウイルス感染症の世界的流行およびロシアによるウクライナ侵攻を契機とする世界的なインフレや円安等、国際情勢において不確実性のリスクが高まっており、予断を許さない状況であると認識しています。コンサルティング事業では、国内市場は引き続き国土強靱化や地方創生に向けた公共事業予算が確保され、特に防災・減災分野における市場拡大が見込まれます。海外市場は日本政府による「インフラシステム海外展開戦略2025」を軸に予算強化が図られていますが、新型コロナウイルスの影響による一部案件形成の遅れやインフレや円安に伴う事業の見直し等、厳しい事業運営となる見込みです。都市空間事業では、国内および欧米諸国においてESG投資を呼び込むサステナブルな都市構造の再構築のニーズが高まる一方、開発途上国においては交通関連施設や周辺基盤の整備を含む都市開発事業のニーズが旺盛です。エネルギー事業では、国内における老朽化した既設設備の更新需要に加えて、2050年カーボンニュートラル目標に向けた新たな事業機会と競争が生まれる見込みです。また、再生可能エネルギーへのシフトという流れは変わらないものの、世界的なエネルギーコストの上昇による政策変更に対しても機敏に対応する必要があります。

なお、当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対して積極的防衛態勢をもって感染症予防のための措置を講じています。また、ワークライフバランスの実現および生産性の向上を図るべく、テレワークをはじめとする働き方改革を進めています。

このような状況の下で、当社グループは、「NKG（日本工営グループ）グローバル戦略2030」の第1ステップとなる2021年7月から2024年6月までをグループ強靱化に取り組む変革期と位置づけ、中期経営計画「Building Resilience 2024」を策定のうえ3つの強靱化策を実行しています。1つ目の強靱化策としては、これまでの5事業を3つのドメイン（コンサルティング、都市空間、エネルギー）に再編し、事業軸を強化します。2つ目の強靱化策では、純粋持株会社体制への移行と地域統括体制の整備によるマトリクス経営の実現を目指します。3つ目の強靱化策としては、「NKGブランド」と「NKGクオリティ」の確立に向け、技術開発および人財育成を強化します。また、そのための基盤として「Well-being経営」を推進してまいります。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は各事業とも好調に推移し前年同期比25.7%増の31,836百万円、売上収益は主にコンサルティング事業が順調に進捗し前年同期比11.8%増の26,782百万円、営業利益はエネルギー事業における関連会社株式売却益および有価証券運用益等により増益の1,405百万円（前年同期は320百万円の損失）、それに伴い親会社の所有者に帰属する四半期利益は584百万円（前年同期は264百万円の損失）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の売上収益26,782百万円は、通期予想売上収益145,000百万円に対して18.5%（前年同期は18.3%）の達成率となりました。これは当社グループの営業形態として、下期に進捗する業務の割合が大きく、売上収益計上に季節変動が生じるためです。一方で、販売費および一般管理費などの費用は年間を通じほぼ均等に発生します。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間より、一部の当社子会社において報告セグメントを変更しましたが、前第1四半期連結累計期間についても変更後の報告セグメント区分に組み替えて比較を行っています。当該報告セグメントの変更の詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）(2)報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

[コンサルティング事業]

コンサルティング事業では、新技術活用と品質・安全の確保および生産性向上に取り組みました。また、流域治水、気候変動、SDGs、再生可能エネルギー、マルチハザードといった分野横断的な共創事業を推進しました。

以上の結果、受注高は前年同期比1.0%増の16,838百万円、売上収益は国内案件の順調な稼働進捗等により前年同期比17.8%増の14,842百万円、営業損失は海外事業における費用増の影響で前年同期比43.6%増の347百万円となりました。

[都市空間事業]

都市空間事業では、当社都市空間事業と当社グループの玉野総合コンサルタント株式会社の統合によって発足(2022年7月1日付)した日本工営都市空間株式会社を中心に、市街地(再)開発事業の組成に取り組みました。また、英国・北米市場の事業拡大やグループ内協業によるアジア市場での事業基盤形成に取り組みました。

以上の結果、受注高はBDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社が好調で前年同期比81.3%増の11,795百万円となりました。売上収益は前年同期比6.6%増の7,719百万円となりました。営業損失は事業拡大のための基盤構築への先行投資により157百万円(前年同期は154百万円の営業利益)となりました。

[エネルギー事業]

エネルギー事業では、既存エネルギー関連のコンサルティング・エンジニアリング事業の体制強化、蓄電池やアグリゲーションといったエネルギーマネジメント事業の基盤構築、主力製品強化と新製品開発による製造事業の安定化に取り組みました。

以上の結果、受注高は変電制御システムの大型受注等により前年同期比46.7%増の3,128百万円、売上収益は前年同期比1.7%増の3,991百万円、営業利益は、当社関連会社であったPT. ARKORA HYDRO株式の売却益および有価証券運用益の計上等により前年同期比788.7%増の2,312百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、189,124百万円となり、前連結会計年度末と比較して15,198百万円の増加となりました。これは、現金及び現金同等物6,508百万円および契約資産6,871百万円の増加等があったことが主な要因です。

負債合計は、107,558百万円となり、前連結会計年度末と比較して15,602百万円の増加となりました。これは、借入金18,373百万円の増加等があったことが主な要因です。

資本合計は、81,565百万円となり、前連結会計年度末と比較して403百万円の減少となりました。これは、利益剰余金1,296百万円の減少等があったことが主な要因です。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は40.5%となり前連結会計年度末と比較して4.4ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しに対する当四半期連結累計期間の当社業績は各セグメントとも概ね期初想定範囲内で進捗しているため、通期の業績予想は2022年8月12日公表の予想数値に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,971	24,480
営業債権及びその他の債権	27,042	25,281
契約資産	26,450	33,322
その他の金融資産	3,779	3,622
その他の流動資産	8,290	7,707
流動資産合計	83,535	94,414
非流動資産		
有形固定資産	41,403	43,867
使用権資産	9,067	10,232
のれん	10,207	10,616
無形資産	7,025	6,840
投資不動産	6,250	6,215
持分法で会計処理されている投資	2,434	1,723
退職給付に係る資産	3,624	3,637
その他の金融資産	6,423	8,126
繰延税金資産	2,429	2,658
その他の非流動資産	1,523	791
非流動資産合計	90,390	94,710
資産合計	173,926	189,124

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	13,148	32,214
リース負債	2,729	2,687
営業債務及びその他の債務	10,400	8,803
契約負債	8,837	8,989
その他の金融負債	4,561	4,256
未払法人所得税等	2,551	118
引当金	653	1,323
その他の流動負債	12,957	13,345
流動負債合計	55,840	71,737
非流動負債		
借入金	19,288	18,595
リース負債	6,556	7,773
その他の金融負債	665	668
退職給付に係る負債	3,896	3,908
引当金	674	74
繰延税金負債	4,683	4,518
その他の非流動負債	351	280
非流動負債合計	36,116	35,820
負債合計	91,956	107,558
資本		
資本金	7,501	7,501
資本剰余金	6,454	6,426
自己株式	△34	△6
その他の資本の構成要素	5,252	5,005
利益剰余金	58,914	57,617
親会社の所有者に帰属する持分合計	78,088	76,544
非支配持分	3,881	5,021
資本合計	81,969	81,565
負債及び資本合計	173,926	189,124

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益	23,960	26,782
売上原価	△17,542	△19,679
売上総利益	6,418	7,103
販売費及び一般管理費	△6,946	△8,033
持分法による投資利益	105	8
その他の収益	161	2,492
その他の費用	△59	△166
営業利益 (△は損失)	△320	1,405
金融収益	218	421
金融費用	△107	△271
税引前四半期利益 (△は損失)	△209	1,555
法人所得税費用	△11	△26
四半期利益 (△は損失)	△220	1,528
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△264	584
非支配持分	44	943
四半期利益 (△は損失)	△220	1,528
1株当たり四半期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△17.58	38.84
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△17.58	38.84

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益 (△は損失)	△220	1,528
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	175	△19
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	0	1
純損益に振り替えられることのない 項目合計	176	△18
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1	1
在外営業活動体の換算差額	△280	83
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△16	△7
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△295	77
税引後その他の包括利益	△119	59
四半期包括利益	△339	1,588
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△377	430
非支配持分	38	1,157
四半期包括利益	△339	1,588

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年7月1日時点の残高	7,480	6,428	△0	1,982	△30	867
四半期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△290	1	175
四半期包括利益合計	—	—	—	△290	1	175
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分	—	△4	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△4	△2	—	—	—
2021年9月30日時点の残高	7,480	6,423	△2	1,692	△28	1,043

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	確定給付制度の 再測定	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年7月1日時点の残高	—	2,820	53,996	70,725	1,569	72,294
四半期損失(△)	—	—	△264	△264	44	△220
その他の包括利益	0	△113	—	△113	△5	△119
四半期包括利益合計	0	△113	△264	△377	38	△339
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
配当金	—	—	△1,128	△1,128	△15	△1,143
非支配持分の取得及び処分	—	—	—	△4	△65	△69
利益剰余金への振替	△0	△0	0	—	—	—
所有者との取引額合計	△0	△0	△1,128	△1,135	△80	△1,215
2021年9月30日時点の残高	—	2,706	52,603	69,211	1,527	70,739

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年7月1日時点の残高	7,501	6,454	△34	4,620	△24	656
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△137	1	△19
四半期包括利益合計	—	—	—	△137	1	△19
連結範囲の変動	—	—	—	△91	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分	—	△28	28	△0	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△28	27	△91	—	—
2022年9月30日時点の残高	7,501	6,426	△6	4,391	△22	636

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の 再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年7月1日時点の残高	—	5,252	58,914	78,088	3,881	81,969
四半期利益	—	—	584	584	943	1,528
その他の包括利益	0	△154	—	△154	213	59
四半期包括利益合計	0	△154	584	430	1,157	1,588
連結範囲の変動	—	△91	—	△91	14	△77
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△1,882	△1,882	△31	△1,914
非支配持分の取得及び処分	—	△0	—	△0	—	△0
利益剰余金への振替	△0	△0	0	—	—	—
所有者との取引額合計	△0	△92	△1,881	△1,974	△17	△1,992
2022年9月30日時点の残高	—	5,005	57,617	76,544	5,021	81,565

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△209	1,555
減価償却費及び償却費	1,177	1,268
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益 (△は益)	55	△1,030
関連会社株式売却益	—	△1,357
受取利息及び受取配当金	△107	△113
支払利息	107	118
デリバティブ運用損益 (△は益)	△78	△337
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	836	1,879
契約資産の増減額 (△は増加)	△5,574	△6,924
保険未収入金の増減額 (△は増加)	△1,500	—
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,543	△1,595
契約負債の増減額 (△は減少)	△453	218
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,512	△864
預り金の増減額 (△は減少)	△842	△300
未払賞与の増減額 (△は減少)	1,464	1,568
引当金の増減額 (△は減少)	1,416	69
その他	△197	△238
小計	△8,961	△6,083
配当金の受取額	35	41
利息の受取額	71	605
利息の支払額	△101	△139
本社移転費用の支払額	—	△74
法人所得税の支払額	△2,174	△2,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,131	△8,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△194	△0
定期預金の払戻による収入	105	22
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△274	△2,124
無形資産の取得による支出	△187	△87
その他の金融資産の取得による支出	△50	△57
その他の金融資産の売却及び償還による収入	71	—
関連会社株式の売却による収入	—	1,632
子会社の取得による支出	△216	△851
貸付金の回収による収入	6	556
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△738	△908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	32,000	91,000
短期借入金の返済による支出	△16,072	△72,000
長期借入金の返済による支出	△959	△971
リース負債の元本の返済による支出	△504	△768
配当金の支払額	△1,119	△1,855
その他	△71	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,273	15,402
現金及び現金同等物の増加額	1,404	6,215
現金及び現金同等物の期首残高	17,838	17,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	△111	293
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,131	24,480

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービス別の事業統括本部を置き、各事業統括本部は取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは事業統括本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンサルティング事業」、「都市空間事業」、「エネルギー事業」の3つを報告セグメントとしています。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンサルティング事業」は、日本国内外における河川・水資源、上下水道、農業農村整備・開発、ダム・発電、交通・運輸（道路・鉄道・港湾・空港）、都市・地域開発、地質・防災・砂防、環境、情報システムなどに係る調査、計画、評価、設計、工事監理、マネジメント等の業務を営んでいます。

「都市空間事業」は、都市空間形成における事業組成、計画・設計、運営を営んでいます。

「エネルギー事業」は、電力機器、制御装置などの製造・販売ならびに機電・通信施設などの計画・設計、工事、工事監理ならびに分散型エネルギーリソースを活用したエネルギーマネジメント事業を営んでいます。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

2022年7月1日付で当社連結子会社である玉野総合コンサルタント株式会社へ当社の都市空間事業を会社分割（簡易吸収分割）の方式により承継し、同社商号を「日本工営都市空間株式会社（以下、「日本工営都市空間」）」に変更しています。当該会社分割による組織再編に伴い、日本工営都市空間およびその子会社である株式会社玉野エコスト、当社連結子会社である株式会社中瀬草原キャンプ場は、セグメント区分を「コンサルティング事業」から「都市空間事業」に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

(3) 報告セグメントに関する情報

セグメント間の内部売上収益または振替高は、市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいています。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	コンサルティング 事業	都市空間 事業	エネルギー 事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	12,597	7,237	3,925	23,761
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	63	34	59	157
計	12,661	7,272	3,984	23,918
営業利益又は営業損失(△)	△242	154	260	172
金融収益				
金融費用				
税引前四半期損失(△)				

	その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結
売上収益				
外部顧客への売上収益	199	23,960	—	23,960
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	143	300	△300	—
計	343	24,261	△300	23,960
営業利益又は営業損失(△)	△494	△322	1	△320
金融収益				218
金融費用				△107
税引前四半期損失(△)				△209

(注) 1. 「その他」の区分は収益を稼得していない、または付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものです。

2. 「調整」は主にセグメント間取引の消去です。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	コンサルティング 事業	都市空間 事業	エネルギー 事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	14,842	7,719	3,991	26,553
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	168	62	60	291
計	15,010	7,781	4,052	26,844
営業利益又は営業損失(△)	△347	△157	2,312	1,807
金融収益				
金融費用				
税引前四半期利益				

	その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結
売上収益				
外部顧客への売上収益	229	26,782	—	26,782
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	177	469	△469	—
計	407	27,251	△469	26,782
営業利益又は営業損失(△)	△405	1,401	3	1,405
金融収益				421
金融費用				△271
税引前四半期利益				1,555

(注) 1. 「その他」の区分は収益を稼得していない、または付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. 「調整」は主にセグメント間取引の消去です。

(重要な後発事象)

(1) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

当社は、2022年9月29日開催の当社臨時取締役会において、譲渡制限付株式報酬（対象者が会社法第208条第2項の規定に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行または処分を受ける制度です。なお、対象者と当社間では譲渡制限付株式割当契約を締結しています。）として新株式の発行を行うことについて決議し、以下のとおり実施しました。

① 発行の目的および理由

当社は、2017年8月14日開催の当社取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議しました。

なお、2017年9月28日開催の第73回定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額60百万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は50,000株を上限とすることおよび譲渡制限付株式の譲渡制限期間として1年間から5年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること等につき、承認されました。

また、当社は2022年9月29日開催の第78回定時株主総会において、現行の本制度に、株式移転計画などの組織再編等に関する議案が当社の株主総会で承認された後に譲渡制限付株式を発行する場合の取扱いにかかる定めを新設する一部改定を行い承認されました。

② 発行の概要

a. 払込期日	2022年10月28日
b. 発行する株式の種類および数	当社普通株式8,634株
c. 発行価額	1株につき3,605円
d. 発行総額	31,125,570円
e. 資本組入額	1株につき1,803円
f. 資本組入額の総額	15,567,102円
g. 募集または割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
h. 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
i. 割当対象者およびその人数ならびに割当株式数	当社取締役（社外取締役を除く）8名に対して8,634株
j. 譲渡制限期間	2022年10月28日から2025年10月27日まで
k. その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しています。

(2) 訴訟事件

連結子会社である日本シビックコンサルタント株式会社（以下「同社」という。）は、2014年6月19日付けで、大阪府よりシールドトンネル詳細設計案件における不法行為責任を理由としての損害賠償請求訴訟の提起を受けていました。2014年6月に上記請求に関する裁判所の仮差押決定があったため、同社は、同年7月に750百万円（その他の流動資産）を仮差押解放金として法務局に供託しています。2022年9月29日に大阪高等裁判所より、同社は損害金623百万円およびうち394百万円に対する同年7月6日以後の遅延損害金を支払うべきとの判決が言い渡され、その後、期限である2022年10月14日までに、双方より上告および上告受理申立てのいずれもが行われず判決内容が確定しました。同社は、同年10月、この判決内容に基づく金額を大阪府に支払済みです。

(3) 連結子会社から関連会社への変更

当社は、連結子会社であるIRONMONT HYDRO PTE. LTD.（以下「IH社」という。）の株式の一部を同社に譲渡することを2022年11月14日に決定しました。当該譲渡手続きは、2022年12月中に完了する予定です。当該譲渡手続きが完了した場合、当社グループのIH社に対する所有割合は62.2%から43.0%となり、IH社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社となる予定です。なお、連結損益計算書に及ぼす重要な影響はないと考えています。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

期 別		前年同四半期 2022年6月期		当四半期 2023年6月期		(参考) 前期 (2022年6月期)	
		第1四半期連結累計期間		第1四半期連結累計期間			
区 分		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 高	コンサルティング事業	16,664	65.8	16,838	52.9	84,551	64.5
	都市空間事業	6,504	25.7	11,795	37.1	32,147	24.5
	エネルギー事業	2,133	8.4	3,128	9.8	14,343	10.9
	その他	17	0.1	72	0.2	123	0.1
	合計	25,319	100.0	31,836	100.0	131,166	100.0
売 上 収 益 1	コンサルティング事業	13,440	56.1	15,587	58.2	80,299	61.5
	都市空間事業	7,085	29.6	7,719	28.8	34,787	26.6
	エネルギー事業	3,235	13.5	3,246	12.1	14,804	11.3
	その他	199	0.8	229	0.9	783	0.6
	合計	23,960	100.0	26,782	100.0	130,674	100.0
売 上 収 益 2	コンサルティング事業	12,597	52.6	14,842	55.4	75,000	57.4
	都市空間事業	7,237	30.2	7,719	28.8	36,091	27.6
	エネルギー事業	3,925	16.4	3,991	14.9	18,799	14.4
	その他	199	0.8	229	0.9	783	0.6
	合計	23,960	100.0	26,782	100.0	130,674	100.0

期 別		前年同四半期 2022年6月期		当四半期 2023年6月期		(参考) 前期 (2022年6月期)	
		第1四半期連結会計期間末		第1四半期連結会計期間末			
区 分		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
為 替 ・ そ の 他 調 整	コンサルティング事業	880		2,251		6,761	
	都市空間事業	△335		△735		1,758	
	エネルギー事業	△1		84		△2	
	その他	—		—		—	
	合計	543		1,600		8,518	
受 注 残 高	コンサルティング事業	133,710	71.7	144,317	71.6	140,734	72.4
	都市空間事業	30,734	16.5	34,111	16.9	30,769	15.8
	エネルギー事業	22,025	11.8	23,093	11.5	23,004	11.8
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	186,469	100.0	201,522	100.0	194,508	100.0

- (注) 1. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれていません。
2. 売上収益1 は受注セグメント別、売上収益2 は業務実施セグメント別に集計しています。
3. 為替・その他調整には為替差額および受注残高の補正による調整額等が含まれています。
4. 「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) (2) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っています。なお、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。